

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

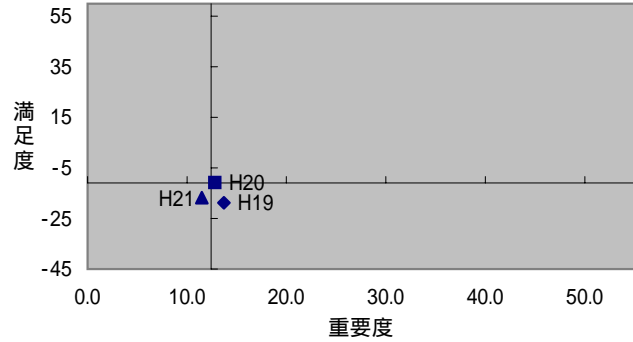
施策名 (小項目)	ため池・治山対策	コード	01-03-02	作成者	農林水産課長
		役職		氏名	磯本 健
		電話			64-1831

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	災害につよいまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	地域住民が安心して生活ができるよう老朽化したため池を改修し、受益農業者に安定したかんがい用水の供給と防災機能の強化を図る。また、山腹崩壊地、荒廃山地を治山事業により、危険箇所の土砂災害の防止を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	ため池の改修等は年次的に改修しているが、市内に約350箇所あり、未整備の箇所も多く残っている。地域によっては、耕作者の減少、高齢化により維持管理不足のため池が多くなっているため、今後も改修をすすめる必要がある。 治山事業は、市の80%が山林で、ところどころに山腹崩壊地、荒廃山地があり土砂災害の原因になるため、復旧、予防事業をすすめる必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民との連携を密にし、的確な情報収集を行い、危険箇所の把握に努める。 ため池改修及び治山工事を年次的に進める。 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	13.7	12.8	11.5	
満足度(%)	-18.8	-10.8	-16.7	



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
	<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う
	← 重要度 → 高	
	低	

調査結果に対するコメント、市民の反応等	満足度は、前年度より下がっている。災害防止に関する市民の意識は高く、事業実施要望は多い。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	目標値
		H18	H19	H20	
成果指標 ため池整備事業(県営)	目標 箇所	0	0	0	要望箇所に対する工事実施箇所。
	実績 箇所	0	0	0	地元同意、分担金確約が必要なため長期設定が困難。
	達成率 %	-	-	-	
	ベンチマーク				
参考指標 治山事業(県営)	目標 箇所	1	1	2	要望箇所に対する工事実施箇所。県事業であり、県内の優先順位で各年の採択に変動があり、設定が困難。
	実績 箇所	1	1	2	
	達成率 %	100.0	100.0	100.0	
	ベンチマーク				
参考指標	目標				H21
	実績				H23
	達成率 %				H28
	ベンチマーク				
参考指標	目標				H21
	実績				H23
	達成率 %				H28
	ベンチマーク				

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース																		
				平成18年度			平成19年度			平成20年度																							
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数																					
1	ため池整備事業	B	県営ため池整備事業	単市	0	828	0.07	0	496	0.07	0	1,010	0.12		人件費のみ	288																	
2	治山事業	B	県営治山事業	単市	0	604	0.09	0	386	0.06	0	865	0.11		人件費のみ	0																	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					計																		
				0			1,432			0.16			0			882			0.13			0			1,875			0.23			288		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県土木部	砂防事業	危険渓流、山地崩壊地については、諸条件により砂防事業でできる箇所もあるため、県土木部との調整が必要である。

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	4	事業主体は、岡山県であるが、市が積極的に地元調整を行うことにより、早期に要望箇所が事業化する可能性が高くなり、市の役割は妥当である。	3	事業化に向け県と地元との緊密な調整を図りつつ実施しており、妥当である。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	4	採択要件を満たしているものの中で、補助率等を考慮すれば、妥当である。	4	事業実施には地元負担が必要である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	4	治山事業等により、地域住民が安心できるよう災害防止の効果を上げてきている。中・長期の目標を達成できるよう岡山県と調整をすすめている。	4	徐々にではあるが、効果を上げており、有効である。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	事業の緊急性、投資効果を考慮し、地元調整を十分にを行い、計画的に事業採択、実施できるよう岡山県との協議をすすめる。		地元負担等多大な費用を要するため、なかなか整備が進まず長期化する傾向にあり、効率的に実施できるよう県に要望すること。	
二次評価者コメント	役職 産業部長 氏名 玉垣 和志		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
		4 やや高い		平均を上回る配分